

平成26年度活動報告書(1/3)

学部・委員会名 応用生物科学部（バイオサイエンス学科）

学部長・委員長等氏名 新村 洋一

担当所管 バイオサイエンス学科

テーマ ディプロマ・ポリシーに基づく教育の実施

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

学科の目的である「生命科学を利用して社会貢献できる深い洞察力と問題解決能力を身につけた個性豊かな人材の養成」を実現するため、学科のディプロマ・ポリシーを学生に周知し、それに基づく教育を実践する。当学科のディプロマ・ポリシーにある「生命科学分野に関する専門的知識と、その知識の活用力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、コミュニケーション力などの能力の習得」を最も総合的に実践する教育現場は研究室であるとの認識から、研究室における専門教育を重視する。さらに、学科全体としてのポリシーの達成状況を判断し、教育体制の改善に役立てる。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

（1）学生に対するポリシーの周知：フレッシュマンセミナー（1年次生）および研究室配属時（3年次生）に学科のディプロマ・ポリシーを説明する。

（2）研究室における専門教育の実践：3年次前期の研究室配属後に、研究室ごとに専攻実験（専門知識・技術を習得するためのトレーニング）を行う。4年次においては、卒業論文研究の中間発表会を行い、達成度に応じた教育指導を行う。

（3）ディプロマ・ポリシーの達成度評価：研究室ごとに4年次の卒業論文および論文発表会を審査し評価する。また、卒業時にポリシーの各項目に対する自己評価アンケート調査を行い、学科全体のポリシー達成度をモニターする。

3. 達成度を判断するための指標

（1）フレッシュマンセミナー・研究室配属時でのポリシーの周知徹底を出席により確認する。

（2）3年次の専攻実験における出席状況と評価、および4年次の中間発表会の評価により、達成度の中間判定を行う。

（3）卒業論文の評価をもって学生個人個人のポリシー達成度を判定する。また卒業時のアンケート調査結果を集計し、卒業論文の評価と併せて学科全体としてのポリシー達成状況を判断する。

4. 成果・評価

■成果

（1）フレッシュマンセミナー・研究室配属時ガイダンス共に、出席を確認した。特に研究室配属時ガイダンスでは全3年次生が出席し、学科のディプロマ・ポリシーの説明を行った。

（2）各研究室において、3年次の専攻実験における出席状況の確認と評価を行い、4年次においては、複数回の中間発表会による評価を行った。

（3）研究室ごとに卒業論文発表会を行い、優秀な卒業論文発表を行った学生については、学科で発表会を設けた。またアンケートについては、全学で行った卒業時アンケートにより、ポリシー達成度を評価した。

■評価（5～1 で記載してください）

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

特になし。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(2/3)

学部・委員会名 応用生物科学部（バイオサイエンス学科）

学部長・委員長等氏名 新村 洋一

担当所管 バイオサイエンス学科

テーマ 先端的生命科学研究の推進と成果発信力の強化

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

学科の目的の基盤である生命科学分野での先端研究を一層推進させるために、外部からの競争的研究資金を積極的に導入する。また、学会発表や学術論文等を通して、最新の研究成果を国内外の研究コミュニティに発信する。さらに社会への発信力強化の一環として、一般人向けの講義・講演会やネット・印刷物等を通じた研究成果発信を推進する。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- (1) 外部資金獲得：原則として教員全員が競争的研究資金に申請する。
- (2) 研究成果発表：全研究室がそれぞれ国内・国外の学会や学術雑誌等で成果発表を行う。
- (3) 一般人向け発信活動：学内・学外で学科教員による模擬講義・出張講義・講演会を実施する。
- (4) メディア発信活動：学科ホームページおよびリーフレットのコンテンツを検討・改訂する。

3. 達成度を判断するための指標

- (1) 学科の外部資金申請者を確認する。
- (2) 研究室ごとの国内学会・国外学会・学術雑誌での成果発表回数を確認する。
- (3) 学内外での模擬講義・講演の回数を確認する。
- (4) 学科ホームページおよびリーフレットのコンテンツ改訂を確認する。

4. 成果・評価

■成果

- (1) 全教員（18名）が外部資金に申請した。
- (2) 目標とする国内学会50回・国外学会10回・学術雑誌10報に対し、国内学会（141回）・国外学会（22回）・学術雑誌（36報）と大きく上回る成果発表を行った。（ ）内は重複無しの数。
- (3) 目標とする10回の模擬講義・講演に対し、32回の模擬講義・講演を行った。
- (4) 学科ホームページおよびリーフレットのコンテンツを改訂した。

■評価（5～1で記載してください）

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

特になし。

6. 平成27年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(3/3)

学部・委員会名 応用生物科学部（バイオサイエンス学科）

学部長・委員長等氏名 新村 洋一

担当所管 バイオサイエンス学科

テーマ 先端的生命科学研究の推進と成果発信力の強化

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

当学科は元より国際的競争の活発な生命科学分野での研究を行っているが、その中でよりグローバルな視点を持ち、世界をリードする研究を推進することを目標とする。そのために、若手教員を中心に、海外の国際学会への参加、海外先端的研究機関への派遣等を積極的に推奨し、研究のグローバルスタンダードを体得させるとともに、学科の研究分野に還元して、より世界的レベルの研究を発展させる基盤とする。また、海外のトップレベルの研究者によるセミナーを学科で実施し、海外との研究交流を活性化する。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

(1) 学科教員の海外学会参加・派遣留学等の推進：若手教員を中心に、海外での学会参加、学内の依命留学や学外の海外派遣プログラム等への応募を推奨する。

(2) 海外研究者によるセミナーの実施：共同研究・国際学会等で交流のある海外一流研究者を招聘し、学内でセミナーを開催する。

3. 達成度を判断するための指標

(1) 学科教員の国際学会への参加、留学プログラム等への申請を確認する。

(2) 海外研究者による学内セミナーの回数を確認する。

4. 成果・評価

■成果

(1) 目標とする国際学会への参加10回に対し、13回の国際学会への参加を達成した。留学プログラム等への申請（無し）。

(2) 目標とする海外研究者による学内セミナー、5回に対し、8回のセミナーを開催した。

■評価（5～1で記載してください）

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

本年度については留学希望者がなく、留学プログラム等への申請は無かった。しかしながら昨年度まで、日本学術振興会の「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に採択され、学科から2名の教員が2年連続で留学していた背景がある。

6. 平成27年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (1/3)

学部・委員会名	応用生物科学部（生物応用化学科）
学部長・委員長等氏名	新村洋一
担当所管	生物応用化学科
テーマ	学科のディプロマ・ポリシーに基づく教育の実施

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

学科の目的である「分子レベルの先端技術を駆使して安全な物質循環型社会の構築と人と環境の共存に考究できる人材の育成」を実現するために、学生のディプロマ・ポリシーを学生に周知し、それに基づく教育を実践する。この実現にむけて、化学、生物、分子生物学にいたる学問体系をもとにカリキュラムを配し学生に教授する。さらに、土壌、植物、動物、微生物、食品が有する機能を科学的に探求し、生産から消費・廃棄に至までの諸問題の解決とその応用を考究した、専門性の高い研究室活動を通じ、学生の教育を行う。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- 1) 学生に対するポリシーの周知は1年生で開講されるフレッシュマンセミナーや共通演習を通じ説明をする。
- 2) 研究室における専門教育については、3年生開講科目である研究室演習（一）（二）や、生物応用化学特論を通じ、より専門性の高い教育を行う。さらに、生物応用化学実験を通じ、研究室ごとの専攻実験をおこない、専門知識・技術の習得のためのトレーニングを行う。4年生においては卒業論文研究を通じ、達成度に応じた教育指導を行う。

3. 達成度を判断するための指標

1年生では、フレッシュマンセミナーへの出席と、課題レポートの評価および、その後に行われる教員と学生とのグループディスカッションにより確認する。また、3年生では、授業への参加状況および、研究室での活動状況を随時報告してもらい、達成度の中間判定を行う。最終的な評価は卒業論文の評価をもって学生個人のディプロマ・ポリシーの理解度の判定とする。卒業時にアンケート調査を行い、学科全体としてのディプロマ・ポリシー達成状況を判断する

4. 成果・評価

■成果

- 1) フレッシュマンセミナーへの出席を確認し、ほぼ全員が出席していた。各授業の課題レポートを提出させ、ほぼすべての学生がA評価であったことから学生がディプロマ・ポリシーを理解していると判断した。また、グループディスカッションで学生個人の問題点や授業の改善点を洗い出し、学科会議を通じ教員間で共有化することで今後の活動方針の改善項目とした。
- 2) 3年生は研究室演習（一）（二）や、生物応用化学特論への授業参加を確認し、ほぼすべての学生がA評価であったことから、専門性の高い教育を行うことができたと判断した。
- 3) 卒業研究の代表者発表会を通じ、各研究室の卒業論文活動を評価し、ほぼすべての学生がA評価であったことから、専門知識・技術を習得できたものと判断した。また、アンケートを行い、今後のカリキュラム・研究室指導体制の改善項目とした。

■評価（5～1 で記載してください）

4

5. 課題及び改善事項

カリキュラム改訂にむけて委員会を立ち上げて、授業の改善に努める。また、データの蓄積に努める。研究室指導体制については、教員間で情報を共有することで、研究室での学生の満足度をあげる。

6. 平成 27 年度への継続の有無

☒ 有 or 無

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (2/3)

学部・委員会名	応用生物化学部（生物応用化学科）
学部長・委員長等氏名	新村洋一
担当所管	生物応用化学科
テーマ	外部への情報発信

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など） 学科の研究成果を国内ではもとより国外にも積極的に情報を発信することで、学生のグローバルな視野の育成を試みる。さらには卒業生の在籍する企業や、日本企業とのコラボレーションを積極的に行い、ジャパンオリジナルの技術開発に貢献することを目標とする。また、各教員の活躍をホームページやその他のメディアを通じて発信することで、生物応用化学科の特色・活動・アドミッションポリシーを外部に広報する。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど） 1) 国内外での学会発表も含めて、世界に向けて研究成果などの情報発信を積極的に行う。 2) 6研究室独自の研究対象や研究スタイルは維持しながら、機器の相互利用、卒業論文テーマの相互乗り入れ、共通ゼミを通じて緩やかにつながるなど、新たな研究展開につなげる。 3) 生物応用化学科の教員の活動をホームページやリーフレットに盛り込み、活動内容を広く一般に広報出来るようにつとめる。
3. 達成度を判断するための指標 1) 在籍大学院生の数以上の研究成果発表（国内学会・国際学会）を評価の基準とする。 2) 学科ホームページ・リーフレットのコンテンツ改訂を行ったことを指標とする。
4. 成果・評価 ■成果 1) 国内学会発表は92件、国際学会は26件であり、在籍大学院生数以上の発表があったことから、研究内容の外部への発信ができた判断する。 2) 学科独自のホームページ内容を2回更新、リーフレットの内容も更新した。 ■評価（5～1で記載してください） 4
5. 課題及び改善事項 学科独自のホームページの更新をさらに積極的に行い、また、プレスリリースなどのメディアへの情報発信を行いたい。
6. 平成27年度への継続の有無 有 or 無

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (3/3)

学部・委員会名	応用生物科学部（生物応用化学科）
学部長・委員長等氏名	新村洋一
担当所管	生物応用化学科
テーマ	研究・教育環境の整備

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

学科の目的の基盤である物質循環型社会の構築、人と環境の共存を目指した社会の構築にむけ、研究を一層推進させるために、科学研究費など研究助成金の積極的申請による外部資金の獲得を目指す。また、国外で活躍する研究者によるセミナー開催や、国際学会への参加、海外研究者との研究交流を積極的に推し進め、新たな研究展開の礎をつくる。さらに、将来的に博士号の取得を目指す学生を増やすことや、リーダーシップを発揮できる人材を育て、卒業後の活躍の場を広げる。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

研究の推進、発展させる原動力となる環境を整備するため、科研費等の外部資金の申請、獲得を進める。また、学生が大学院進学を目指す環境を構築し、将来的に研究を職業とできるような学生を育成することで人的研究環境を整える。そのために学部の基礎力に関わる科目については専任教員が担当しつつ、研究室活動においては、外部との共同研究や外部講師によるセミナーなども実施する。

3. 達成度を判断するための指標

- 1) 外部からの研究助成金を、学科として全教員数以上申請したかを基準とする。
- 2) 学生の国際学会への参加、留学プログラムへの申請を大学院生数の2割程度目指す。
- 3) 国外で活躍する研究者のセミナー開催を一研究室一人程度行うことを指標とする。

4. 成果・評価

■成果

- 1) 科研費の申請数は、12件、獲得数5件（継続含む）であった。その他の外部資金（受託研究含む）は11件であった。全教員数以上の研究助成金申請があったことから、研究・教育環境の整備の足がかりができたと判断した。
- 2) 国際学会への参加は10名、留学プログラムへの参加は2名であった。大学院生の2割が参加したことから、若手研究者育成の足がかりができたと判断できる。
- 3) 国外研究者とのセミナーは2件であり、3割の研究室にとどまった。国外との共同研究は3件で、研究室数の5割であった。

■評価（5～1で記載してください） 4

5. 課題及び改善事項

国外研究者との交流をさらに増やすことをめざす。また、科研費に関しては、全教員の申請を促す。

6. 平成27年度への継続の有無

有 or 無

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書（1/2）

学部・委員会名 応用生物科学部（醸造科学科）
 学部長・委員長等氏名 学部長 新村 洋一
 担当所管 醸造科学科
 テーマ 醸造・食品・微生物関連産業を支える人材教育体制の充実

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

(1) 学生に対して学科の3つの方針を説明し、学科のポリシーに対する理解を深めさせる。
 (2) 卒業後に企業などで即戦力として活躍できるよう、インターンシップを通じて醸造・食品・微生物関連産業で活躍する意識を高めるとともに、地域的産業に貢献する動機づけを行う。
 (3) 卒業論文を通じて発酵・醸造の理論にアプローチし、醸造科学の理解を深めるとともに課題を見出して達成するための問題解決能力と遂行能力を高める。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

(1) 入学時のオリエンテーションで新入生に対して学科の3つの方針を説明する。また卒業時にアンケート調査を行い、学科のディプロマ・ポリシーの達成度を調べる。
 (2) 醸造科学特別実習（選択科目）の実習期間中は教員が派遣先を訪問して学生を指導するとともに、派遣先の企業との連携を密にして実習の充実度を高める。また実習期間中に日誌を書かせ、終了後に内容の確認を行う。
 (3) 卒業論文実験の準備期間として3年次前期に研究室配属を決定し、配属予定研究室において3年次後期からトレーニング教育を開始する。また、研究室の研究発表会などに参加させて、学部上級生・大学院生との意見交換により勉学意欲を高める。

3. 達成度を判断するための指標

(1) 卒業時のアンケート調査結果に基づいて学科のディプロマ・ポリシーの達成度を判定する
 (2) 醸造科学特別実習のインターンシップとしての達成度評価は3年次生の科目選択割合、実習日誌の内容、派遣先からの評価を指標として達成度を判定する。
 (3) 各研究室における3年次後期のトレーニング教育の実施日数にたいする出席割合と担当教員による評価により達成度を判定する

4. 成果・評価

■成果

(1) 卒業年次生に対して学科ディプロマ・ポリシーである以下の項目についてアンケートした。
 ①酒類、食品、環境、創薬など広く微生物関連産業が求める専門知識や技術を修得している。
 ②自然科学的事象を論理的に説明し、問題の解決策を見出す能力を身に付けている。
 ③自主的な卒業論文実験を通じて、自律的に行動する能力を修得している。
 ④修得した知識や成果を的確に表現できるプレゼンテーションとコミュニケーション能力を身に付けている。
 その結果、①の項目は88%、②の項目は68%、③の項目は88%、④の項目は73%が修得したと実感しており、本学科教育目標は概ね達成できたと判定できる。
 (2) 3年次生対象の醸造科学特別実習の科目選択割合は63%であり（174名中109名が選択）、派遣先からの評価も良好であった。実習日誌の内容と派遣先からの評価を指標に判定した109名の評価内訳は、A評価103名、C評価1名、D評価1名、F評価4名であり当初の目標を達成できた。
 (3) 各研究室にて3年次後期のトレーニング教育を行い、出席率が90%を超えることから当初の目標を達成できた。

■評価（5～1 で記載してください）

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

アンケートの結果、学科のディプロマ・ポリシーについての理解度が低かったことから周知徹底を図る。また、ディプロマ・ポリシーの「自然科学的事象を論理的に説明し、問題の解決策を見出す能力を身に付けている」に対する達成度が他の項目よりも低かったことから、授業等や実験実習を通して主体的に身に付けることができるよう指導する。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書（2/2）

学部・委員会名 応用生物科学部（醸造科学科）

学部長・委員長等氏名 学部長 新村 洋一

担当所管 醸造科学科

テーマ 酒類、食品、環境、創薬に関連する研究課題の推進と公的機関及び企業などとの連携強化
 ※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

酒類、食品、環境、創薬などの微生物関連産業に関連する研究課題を積極的に推進し、教員の研究成果を学会などの手段を利用して積極的に発信する。また外部資金の導入を積極的に行い、関連する公的機関や企業との連携を推進する。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- ①酒類、食品、環境、創薬に関連する研究成果を毎年開催される関連学会で積極的に発表する。
- ②学内のプロジェクト研究や科研費などの外部資金のための申請を積極的に行う。
- ③公的機関及び企業などとの連携を強化する

3. 達成度を判断するための指標

- ①関連学会発表は現状の学科全体の発表数を基準とし、これを上回ることを目標とする。
- ②外部資金申請は現状の学科全体の申請数を基準とし、これを上回ることを目標とする。
- ③公的機関及び企業などとの連携は現状の学科全体の連携数を基準とし、これを上回ることを目標とする。

4. 成果・評価

■成果

- ①関連学会発表数は、平成25年度が37件であり平成26年度が34件と3件少なかった。
- ②外部資金申請数は、平成25年度が10件であり平成26年度が13件と3件上回り目標を達成した。
- ③公的機関及び企業などとの連携数は、平成25年度が14件であり平成26年度が19件と5件上回り目標を達成した

■評価（5～1で記載してください）

- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

本年度において関連学会発表数が前年度より低下したが、これは大学院に在籍する大学院生数等にも比例する。大学院生の数は年ごとに変動することが多く、毎年増加するものでもない。他の2つの項目についても教員数は増加しないため、個々が努力してもある一定の値に収束し毎年数値目標を上回れないことが予想される。そのため、達成度を判断するための指標については、現状に即した固定した数値目標に変更する必要がある。

6. 平成27年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (1/5)

学部・委員会名 応用生物科学部・食品安全健康学科

学部長・委員長等氏名 新村 洋一

担当所管 食品安全健康学科

テーマ ディプロマ・ポリシーを实践するための取り組み

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

食品安全健康学科の教育目標の一つである「食の安全と健康機能において発生した問題点に対し、科学的視点からの評価、情報発信により問題を解決する能力を有する者」を実現するため、当学科のディプロマ・ポリシーを学生に周知し、それに基づく教育を实践する。初年度において重要視するディプロマ・ポリシーとして「実験的検証をもとに得られた科学的知見から、論理的に思考することで客観的に事象を捉え、第三者に対して的確に説明する能力を修得している。」を挙げ、カリキュラムポリシーの「食の安全と健康機能の研究に必要となるしっかりとした学問的基盤のうえで論理的思考能力を修得させるための科目」を重点項目と位置づけ、それに基づいた教育を行う。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

1. 学生に対する教育目標、ディプロマ・ポリシーの周知は「フレッシュマンセミナー」で行い、「食品安全健康学概論」において、本学科の学問分野である食品安全科学および健康機能科学に関してオムニバス形式で学ぶことで、「食の安全と健康機能」に対する理解を深める。
2. 高学年での専門コア科目理解に必要な化学と生物学の基礎学力習得のための講義や実験に重点をおき、理論と実践を同時に学ぶことにより、上記目標の達成を図る。
3. 1年次に配当されている専門コア科目の「食品化学」および「病原微生物学」を通じて、専門領域への導入を図る。

3. 達成度を判断するための指標

1. 「フレッシュマンセミナー」におけるレポートおよび出席状況により、教育目標とディプロマ・ポリシーの理解度を確認する。
2. 「食品安全健康学概論」におけるレポート提出および出席状況により、「食の安全と健康機能」に対する理解度を判断する。
3. 配当基礎科目については、定期試験とレポートにより知識や技術の習得度を評価する。
4. 配当専門コア科目については、定期試験により知識や技術の習得度を評価する。

4. 成果・評価

■成果

1. 「フレッシュマンセミナー」のAの取得率95%であり、しかも出席率は、99%であった。
2. 「食品安全健康学概論」のAの取得率94%であり、しかも出席率は、99%であった。
3. 配当基礎科目例えば「有機化学」における平均点60点、S及びAの取得率32%であった。また、基礎化学実験の平均点は68点、S及びAの取得率97%であった。
4. 配当専門コア科目である「食品化学」における平均点69点、S及びAの取得率38%であった。

■評価（5～1で記載してください）

- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

1 年次開講科目である「フレッシュマンセミナー」並びに「食品安全健康学概論」を通じて学生へのディプロマ・ポリシーの周知は、概ね良好であると判断されるが、講義内容を精査することによりさらに効果的な周知を目指す。実践に関しては、現状、1 年次の座学の理解度、学生実験の習熟度を確認することから判断するところであり、概ね良好であると思われるが、これに関しても講義内容を精査することにより、平均点を高め、成績上位者の割合を高めるための努力を行うと共に、上位学年の開講科目における同様なモニターを行うことでさらなる検討を行う。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※ 添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(2/5)

学部・委員会名 応用生物科学部・食品安全健康学科

学部長・委員長等氏名 新村 洋一

担当所管 食品安全健康学科

テーマ 内容を充実させた学科ホームページの開設

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
「食の安全と健康」を教育と研究の中心に据えた国内初の学科である食品安全健康学科では、そのテーマである「食の安全・安心」と「食の機能と健康」の重要性を国内外に広く発信する為、アピール度の高い学科ホームページを開設する。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
以下のポイントを重視して作製する。 1. 色彩やデザインを考えた爽やかで好印象を与え且つ学科の特色を表わす。 2. 学科のコンセプトをわかりやすく発信する。 3. 必要な情報を取りやすくする 4. 動画を取り入れる。 5. 英文ホームページも開設する。
3. 達成度を判断するための指標
カウンターを設置し、アクセス数を確認すると共に、コメント欄を設置し、アクセス者の印象も確認する。
4. 成果・評価
■成果 大学開設の学科HPより学科独自サイトへの誘導により、新設学科としての知名度を高めるとともに社会的ニーズに適合した学科の存在意義のアピールに努めている。また、一部の研究室で独自のHPを作製することなどにより感触を得る中で、学科独自サイトHPの効果的なリニューアルに向けた準備を進めている。 ■評価（5～1で記載してください） 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い
5. 課題及び改善事項
カウンター設置を怠ったことにより、学科独自サイトへの誘導がどの程度行われたか、あるいは、閲覧頻度などの解析を行うことができなかった。平成27年度より学科内に新たに『（仮称）食品安全健康学科独自サイト検討委員会』を設置し、HPのリニューアルを進めると共にカウンターを設置する。これにより、一定期間毎の状況解析を行い、さらに今後は、推薦入試等において面接の場などにおいてHPの閲覧状況の確認を行うなど、学科独自サイトからの情報発信効果の検証を進めていく。
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (3/5)

学部・委員会名 応用生物科学部・食品安全健康学科

学部長・委員長等氏名 新村 洋一

担当所管 食品安全健康学科

テーマ 高校生向け学外イベントでの模擬講義並びに進学相談会での学科教職員の説明の実施

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

高等学校における本学科教職員の模擬講義および進学相談会を積極的に行うことにより、本学科のアドミッション・ポリシーである「本学科は、生命に直結する「食の安全・安心」と「食の機能と健康」に興味を持ち、これを論理的に科学することで目の前のあらゆる困難な課題を解決する意欲を有し、将来、食品関連の技術者・研究者・教育者・行政官として指導的立場に立って活躍することを目指している人材を求めている。」を正しく理解した目的意識の高い受験生の獲得を目指す。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

1. 本学科の受験者数の多い高等学校を抽出する。
2. 抽出された高等学校を重点的に模擬講義および進学説明会を実施する。

3. 達成度を判断するための指標

1. 抽出した高等学校への実施数を確認する。
2. 模擬講義または進学説明会実施後に、個別面談の機会を設け、アドミッション・ポリシーの理解度を確認する。
3. 次年度における実施校からの受験者数を把握し、有効性を確認する。

4. 成果・評価

■成果

1. 本学科の受験者数の多い高等学校を抽出した(資料番号1:健康学科への受験者数の多い高校)
2. 希望のあった3校で模擬講義を実施した。
3. 本年度模擬講義を実施した高等学校における受験者数の前年度との比較を行った(資料番号1:健康学科への受験者数の多い高校)。
3. 併設校である東京農大第三高等学校において受験相談会を実施した。
4. 「夢ナビ」東京会場に教員2名が講師として参加し模擬講義を実施した。
5. 「大学進学博」に教員1名が講師として参加し模擬講義を実施した。

■評価（5～1で記載してください）

- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

平成26及び27年度入学試験における本学科志望者の所属高等学校より、受験者数10名以上の高等学校を抽出したところ、共通するのは、3校のみであり、予想したほどの受験生の偏りは確認できなかった。また、高等学校側からの依頼による出張講義を実施した3校からの受験生に関しては、出張講義前後での受験生の増加は0～+1名であったことから、その効果については、限定的とも考えられた。しかし、まだわずか2年間のデータであることから、さらにデータを集積すると共に、学外イベントにおける個別面談においても面談者の所属高等学校データを独自に得るなど、教職員による模擬講義や進学相談会への参加がもたらす目的意識の高い受験生獲得における効果を明らかにしていく。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(4/5)

学部・委員会名 応用生物科学部・食品安全健康学科

学部長・委員長等氏名 新村 洋一

担当所管 食品安全健康学科

テーマ 学科の教育・研究内容の発信

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)

食の流通のグローバル化によって、市場には新たな食材や加工食品があふれ、人々は豊かな食文化を楽しむ一方で、在来・外来の食材が食の安全を脅かす危険から自分たちを守る必要が生じている。こうした「食の安全・安心」をはじめ「食の機能と健康」を科学的に解明する研究拠点である食品安全健康学科の教育・研究内容について、あらゆる機会を通じて広く社会に発信する。

2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)

1. オープンカレッジの特別企画講座において、本学科の教育・研究内容を紹介する。
2. キャンパスツアーにおいて、学科のブースを開設し、本学科の教育・研究内容を紹介する。
3. 高校生を対象とした「夢ナビ」で、本学科の教育・研究内容を紹介する。
4. キャンパス見学会において、本学科の教育・研究内容を紹介する。
5. 広く雑誌媒等により、本学科の教育・研究内容を紹介する。
6. 学科紹介パンフレット・チラシのリニューアルにより、本学科の教育・研究内容を紹介する。

3. 達成度を判断するための指標

参加人数、雑誌媒体等については掲載数により確認する。

4. 成果・評価

■成果

1. 「講座名：食の「安全・安心」&「機能と健康」の最前線-2014-」を開催 参加者 194 名。
2. キャンパス見学ツアーにおいて学科ブース(320 名参加)、トークブース(63 名参加)を開設。
3. 「夢ナビ」東京会場に教員 2 名が講師として参加、大学ブース(199 名参加)等でも学科の教育・研究内容を発信。
4. キャンパス見学会において 2 日間学科ブースを開設、学科の教育・研究内容を発信。
5. キャンパス見学会において 2 日間模擬講義の実施。
6. 「マナビゲート 2014」に出展、2 日間学科ブースを開設、学科の教育・研究内容を発信。
7. 「マイナビ進学」、雑誌「マナビゲート 2014」などの特集記事で学科の教育・研究内容を発信。
8. 学科紹介パンフレットをリニューアルし、本学科の教育・研究内容を紹介。
9. 「アグリビジネス創出フェア」に出展し、ブースを開設、学科の教育・研究内容を発信。

■評価(5~1 で記載してください)

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

開設 2 年目を迎えるに当たり、本学における新学科としての新鮮みが徐々に薄れていくなか、対外的にはまだまだ知名度を高めていく必要があることから、次年度も学科パンフレットのリニューアル、キャンパス見学ツアーにおける学科ブースの設置を働きかけると共に、「夢ナビ」東京会場での模擬講義を実施し、さらに、学科の教育・研究内容を発信するため雑誌媒体に加え書籍での発信などにも注力していく。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (5/5)

学部・委員会名 応用生物科学部・食品安全健康学科

学部長・委員長等氏名 新村 洋一

担当所管 食品安全健康学科

テーマ 食品企業等関連業界に対する学科広報活動の充実

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
今後の食品企業では、安全・安心という「守り」と、機能性食品などの新たな市場への「攻め」のそれぞれに対応できる、攻守のバランスのとれた人材が求められているといえる。また行政にとっても、食品市場の環境が変化していく中で食の安全・安心を守るための取り組みと、ますます多様化する機能性食品市場を規制する取り組みが必要で、やはり同様にバランスがとれた人材が求められている。このような背景のもと、本学科のディプロマ・ポリシーにある「食品安全健康学科は、食の安全と健康機能の専門領域における確かな知識と技術、研究能力を修得し、食の安全と健康機能上の問題解決力を身に付けている人材」であることを広く食品企業等関連業界に周知させる。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
1. 本学主催の企業懇談会に出来るだけ多くの学科教員が参加する。 2. 学会の懇親会・交流会に積極的に参加し、企業関係者への学科PRを行う。 3. 企業関係者が参加する会合において企業が関心をもつようなテーマを積極的に模索し、企業からの委託研究の機会を増やす。
3. 達成度を判断するための指標
1. 参加学科教員数を確認する。 2. 参加学会を確認する。 3. 問い合わせを受けた企業数を確認する。
4. 成果・評価
■成果 1. 企業懇談会に7名の教職員が出席。 2. 教員12名が延べ29件の懇親会・交流会に参加した。（資料2：企業参加学会懇親会への参加） 3. 委託研究など企業から18件のアプローチがあった。（資料3：アプローチのあった企業数） ■評価（5～1で記載してください） 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた
5. 課題及び改善事項
学生の出口確保の意味においても重要な活動であり、今後も継続的に、かつ、積極的な活動が求められるところであるが、企業懇談会・懇親会においてはより多くの企業担当者との接触によりディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを基盤とした学生教育から育成すべき学生像をアピールすることを中心に、本学科の存在意義を唱えていく。また、学科独自HPのリニューアルを実施し、その中で研究内容を効果的に発信することで、研究費を伴う企業からの委託研究の獲得などに努める。
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (1/3)

学部・委員会名	応用生物科学部（栄養科学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 新村 洋一
担当所管	栄養科学科
テーマ	ディプロマポリシーに基づく教育の実施

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

栄養科学科では、農学と医学の領域を融合させた高度な専門的知識および技術を有し、社会に貢献できる者を養成することを教育目標の一つに掲げている。この実現のため、学科のディプロマポリシーを学生に周知し、それに基づく教育を実践する。カリキュラムポリシーの一つに「栄養学、食品学、農学、医学の基礎を理解するために必要かつ多様な基礎科目ならびに管理栄養士養成のための専門科目」を位置づけ、これに基づいた教育を行う。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- (1) 栄養科学科の教育目標、ディプロマポリシーをフレッシュマンセミナー（1年次）で説明する。また、社会で求められる管理栄養士像とともに、本学独自の農学と医学を基盤とする管理栄養士像について、専門職養成課程としての導入科目である栄養管理学概論（1年次前期）で説明する。
- (2) これらと並行して栄養学、食品学、農学、医学の基礎を理解するために必要かつ多様な基礎科目を1・2年次に配置し、その後続く応用科目で「農学」「医学」を基盤とした栄養学の実践について学ぶことで、上記目標の達成を図る。
- (3) 卒業研究を通じて管理栄養士に必要な課題設定力、問題解決力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力などを修得する。

3. 達成度を判断するための指標

- (1) 1年次のフレッシュマンセミナーの出席状況および栄養管理学概論におけるレポート課題によって、教育目標、ディプロマポリシー、農学と医学を基盤とした管理栄養士像に対する学生の認識を確認する。
- (2) 各科目の定期試験によって知識や技術の習得度を評価する。
- (3) 卒業論文の中間発表と最終発表および卒業論文の提出をもって評価する。

4. 成果・評価

■成果

- (1) フレッシュマンセミナーにはほぼ全員が出席した。栄養管理学概論におけるレポートでは各課題において理解度が高かったことを確認した。
- (2) 各科目の定期試験によって評価し、本年度の平均GPAが1年生は2.31を、2年生は2.17を、3年生は2.35をそれぞれ達成した。
- (3) 卒業論文においては全員が中間発表と最終発表および卒業論文の提出を完了し、ほぼ全員がA評価を獲得した。

■評価（5～1で記載してください）

5. 課題及び改善事項
なし
6. 平成 27 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成 26 年度活動報告書 (2/3)

学部・委員会名	応用生物科学部（栄養科学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 新村 洋一
担当所管	栄養科学科
テーマ	国内外における栄養・食品科学分野の研究活動の推進

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
管理栄養士として必須の栄養科学・食品科学の分野における研究活動を推進し、その研究成果を種々の手段により、国内外の社会に発信する。また、様々な研究助成からの外部資金の取得を試み、研究活動の推進に繋げる。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
(1) 栄養・食品科学分野に関連する国内外の学会へ参加する。 (2) 栄養・食品科学分野に関連する和文誌や国際誌へ投稿する。 (3) 外部資金獲得のために、科研費、財団の研究助成、学内プロジェクトなどに申請する。
3. 達成度を判断するための指標
達成度を判断するための指標としては、教員の学会発表回数、掲載論文数、外部資金への申請数などを確認する。
4. 成果・評価
■成果 (1) 教員全員が栄養・食品科学分野に関連する国内外の学会へ参加し、56 演題を発表した。 (2) 教員全員が栄養・食品科学分野に関連する和文誌や国際誌へ投稿し、英文 11 報、和文 5 報を発表した。 (3) 教員全員が個人もしくはグループで外部資金獲得のために、科研費、財団の研究助成、学内プロジェクトなどに 11 件の申請を行った。
■評価（5～1 で記載してください） 4
5. 課題及び改善事項
なし
6. 平成 27 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (3/3)

学部・委員会名	応用生物科学部（栄養科学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 新村 洋一
担当所管	栄養科学科
テーマ	栄養科学科の特性を生かした地域・産業界・官庁等との連携

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
農学と医学の領域を融合させた高度な専門的知識および技術を有し、社会に貢献できる管理栄養士を育て、病院や介護施設、食品企業、行政機関などに輩出する。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
(1) 学生への意識付けのために地域・産業界・官庁等で活躍している社会人による講演を1年次のフレッシュマンセミナー等にて実施する。
(2) 地域・産業界・官庁等との連携をとるために、たとえば地域での健康推進事業等を積極的に推進する。
3. 達成度を判断するための指標
(1) 社会人による講演のレポート課題を通して学生の認識を確認する。
(2) 地域・産業界・官庁等との連携状況を確認する。
4. 成果・評価
■成果 (1) 社会人による講演を実施し、提出レポートにて管理栄養士の社会貢献への認識を確認した。 1年生 フレッシュマンセミナー A氏 医師兼住職「宗教と食事の関連について」 B氏 公立小学校栄養職員「小学校で働く管理栄養士の仕事」 C氏 病院管理栄養士「病院で働く管理栄養士の仕事」 D氏 食品会社社員「食品企業の研究所で研究者として働く管理栄養士の仕事」 (2) 地域・産業界・官庁等との連携状況。 別紙のとおり。（資料1 平成26年度活動報告書 栄養科学科 3/3 資料） ■評価（5～1で記載してください） 4
5. 課題及び改善事項
なし
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。